

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

函館市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道函館市

3 地域再生計画の区域

北海道函館市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は 1980（昭和 55）年の 345,165 人をピークに減少し、2015（平成 27）年では 265,979 人まで減少した。住民基本台帳に基づけば、2020（令和 2）年 12 月末には 251,891 人となっている。また、函館市人口ビジョン（令和元年度改訂版）中位推計によれば、2060（令和 42）年には約 13 万 4 千人まで減少すると見込まれている。

年齢 3 区分別人口は、1980（昭和 55）年以降、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（15 歳未満）が減少に転じている。一方で、老年人口（65 歳以上）は増加を続け、1995（平成 7）年からは年少人口を上回っている。

社会動態は、転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いているものの、近年その差が縮まっており、2019（令和元）年度の住民基本台帳人口移動報告によれば、923 人の社会減となっている。なお、特に 20～29 歳の市外への転出超過が顕著であり、当該世代の転入数が 2,527 人であるのに対し、転出数は 2,993 人となり、466 人の転出超過となっている。

自然動態は、1995（平成 7）年を転機に出生数が死亡数を上回る自然増から、死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、以降、その数が拡大し、2019（令和元）年は 2,722 人の自然減となっている。なお、合計特殊出生率は、全国、北海道を下回って推移しており、近年わずかに増加傾向ではあるものの、2019（令和元）年は 1.18 であり、人口置換水準である 2.07 を大きく下回る状況が続いている。

このように、本市は社会減と自然減が同時に進行している状況であり、その主な要因は、「若年層をはじめとする転出超過」、「合計特殊出生率の低下などに伴う出生数の減少」、「高齢者の死亡数の増加」となっている。

こうした状況が続くと、地域経済の縮小や市民生活の利便性およびまちの魅力の低下、行政サービスの低下というような課題が生じる。

これらを改善するためには、地域および経済の活性化が図られることによる安定的な雇用の場の確保や、心身ともに健康な生活ができ、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備を継続していくことが重要である。

そのため、本市が取り組むべき基本的視点を「交流人口の拡大」、「若者をはじめとする雇用の場の確保」、「安心して子どもを産み育てることができる環境の整備」、「高齢者をはじめとする市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくり」とし、Society5.0の実現に向けたAIやIoT等の技術革新を取り入れるなど、新しい時代の流れも力にしながら、まちとしての総合的な魅力を高める取組を展開していく。

本計画は、以下の事項を基本目標に掲げ、上記要因による本市の人口減少のスピードを少しでも緩やかにし、人口減少が避けられないなかにあっても活気と賑わいにあふれ、市民が幸せを実感しながらいつまでも住み続けたいくなるまちづくりを進めるうえで、取り組むべき施策を推進するものである。

- ・基本目標1 市民一人ひとりの幸せを大切にします
- ・基本目標2 函館の経済を支え強化します
- ・基本目標3 快適で魅力あるまちづくりを進めます

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア～ウ	合計特殊出生率	1.23	1.27	基本目標1～3
ア～ウ	20～29歳の市外への 転出超過数	累計2,205人 (2014～2018年)	累計2,095人 (2020～2024年)	基本目標1～3

ア	地域包括支援センターの相談件数	13,327件	13,327件以上	基本目標1
ア	健康寿命 (日常生活動作が自立している期間の平均)	男:77.3歳 女:82.6歳	男:77.3歳以上 女:82.6歳以上	基本目標1
ア	各種がん検診受診率	胃がん26.9% 肺がん20.4% 大腸がん26.3% 乳がん36.0% 子宮がん32.5%	胃がん40.0% 肺がん40.0% 大腸がん40.0% 乳がん50.0% 子宮がん50.0%	基本目標1
ア	子育て環境や子育て支援についての満足度	22.7%	22.7%以上	基本目標1
ア	乳幼児健康診査受診率	4か月児96.9% 1歳6か月児96.2% 3歳児97.4%	4か月児98.0% 1歳6か月児98.0% 3歳児98.0%	基本目標1
ア	母子世帯(祖父母同居を含む)の母親の就労状況 (フルタイム勤務)	58.9%	58.9%以上	基本目標1
ア	父子世帯(祖父母同居を含む)の父親の就労状況 (フルタイム勤務)	86.9%	86.9%以上	基本目標1
ア	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	小学6年生19.2% 中学3年生12.8%	小学6年生19.2%以上 中学3年生12.8%以上	基本目標1
ア	いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う児童生徒の割合	小学6年生90.5% 中学3年生83.6%	小学6年生90.5%以上 中学3年生83.6%以上	基本目標1
ア	アフタースクール実施小学校の割合	43.5%	50.0%	基本目標1
ア	南茅部高等学校入学者数	14人	20人	基本目標1
イ	観光入込客数	526万人	550万人	基本目標2
イ	平均宿泊数	1.27泊	1.28泊	基本目標2

イ	外国人宿泊者数	55.1万人	55.1万人以上	基本目標 2
イ	I T・ロボット等導入 支援事業採択数 (累計)	3件	15件	基本目標 2
イ	函館市内での旅行費 用(飲食費)	9,502円	5%増加	基本目標 2
イ	海外販路開拓事業者 数(累計)	20社	50社	基本目標 2
イ	企業立地件数(累計)	2件	5件	基本目標 2
イ	創業支援者件数 (累計)	393件	1,800件	基本目標 2
イ	新規雇用者数(累計)	99人	410人	基本目標 2
イ	課税対象所得	280.6万円	280.6万円以上	基本目標 2
ウ	西部地区居住者の 減少率	10.6%	10.6%以下	基本目標 3
ウ	クルーズ船の寄港数	27回	70回	基本目標 3
ウ	都市計画道路の整備 率	76.5%	80.9%	基本目標 3
ウ	公共建築物の耐震化 率	92.9%	95%以上	基本目標 3
ウ	路線バス利用者数の 減少率	バス△3.3%<人口 8.1%	人口減少率以下	基本目標 3
ウ	スポーツ合宿の件数	126件	126件以上	基本目標 3
ウ	縄文文化交流センタ ー入館者数(累計)	101,957人	85%増加	基本目標 3
ウ	一人一日あたりごみ 排出量	1,155g	1,093g	基本目標 3
ウ	リサイクル率	15.1%	20%以上	基本目標 3
ウ	函館市 I J U ターン 相談コーナーを通じ て移住した件数 (累計)	7件	35件	基本目標 3
ウ	市・移住サポートセン ターにおける移住相 談件数	74件	74件以上	基本目標 3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

函館市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 市民一人ひとりの幸せを大切にするための事業

イ 函館の経済を支え強化する事業

ウ 快適で魅力あるまちづくりを進める事業

② 事業の内容

ア 市民一人ひとりの幸せを大切にするための事業

高齢者や障がい者，単身生活者，子育て世帯やひとり親家庭など，支援を必要とする一人ひとりの暮らしや生活の実情に応じ，市民がより身近な場所で包括的な相談や支援が受けられるよう，福祉拠点を整備するほか，今後の町会活性化に向けた取組を推進していく。

また，子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境づくりとして子育て世帯に幅広く支援するほか，子どもの学習支援やいじめ対策，保育や教育環境の充実などを図る。

【具体的な事業】

- ・地域包括支援センター機能拡充などの福祉拠点整備の推進事業
- ・健康寿命延伸事業
- ・コミュニティ・スクールの推進 等

イ 函館の経済を支え強化する事業

若者の地元への就労促進，企業誘致などによる働く人が魅力を感じる雇用の場の確保や，女性や高齢者の就労支援のほか，外国人材の活用を促進するとともに，ITやロボットなど先端技術を活用した地場産業の生産性

を向上させることで収益力の強化につなげ、地域経済の縮小を極力抑制し、強化を図る。

また、漁業の安定した経営・生産をめざし、漁業関係者等による新たな養殖漁業について調査・検討するほか、農業についてはスマート農業による従事者不足対策や生産性向上のための設備投資などの支援を行い、「食」を支える産業の基盤強化を図る。

【具体的な事業】

- ・国内外観光客数の増加をめざす取組強化事業
- ・ITやロボット活用による生産性向上支援事業
- ・国内外への販路拡大支援事業
- ・首都圏IT関連企業などの企業誘致事業 等

ウ 快適で魅力あるまちづくりを進める事業

地域の魅力を磨き上げ、デザイン性の高い都市空間や花と緑にあふれる町並みの整備などを進めるとともに、交通結節点として、高規格幹線道路等の整備促進や大型旅客船ふ頭の整備、国内・国際航空路線網の充実、北海道新幹線の札幌延伸など、市民をはじめ国内外の観光客、ビジネス客にも魅力的な交通アクセスの向上を図り、都市機能の充実に取り組む。

また、災害に強いまちづくりを一層推進するとともに、将来の人口減少を見据え、少ない職員数でも高度化・多様化する市民ニーズに的確に対応できる組織体制の構築に引き続き取り組むほか、行政事務へのAI・ICTの活用を推進し、業務の効率化を図るほか、市民の利便性向上につなげる。

【具体的な事業】

- ・西部地区の再整備事業
- ・防災対策の強化事業
- ・縄文文化遺跡群の世界遺産登録に向けた取組の推進および受入体制の構築事業 等

※ なお、詳細は「第2期函館市活性化総合戦略」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,800,000 千円（2021～2024 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 11 月頃，外部有識者による函館市まち・ひと・しごと創生推進会議において，第 2 期函館市活性化総合戦略の進捗と併せ，本事業の進捗状況の評価・検証を行う。その結果を本市公式ホームページに掲載するとともに，評価の内容に応じて改善策を検討し，必要に応じて翌年度以降の取組へ反映させる。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

5-3 その他の事業

該当なし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで